

## 1 調 査 事 件

観光まちづくりについて

## 2 調 査 概 要

### (1) 長門湯本温泉まち株式会社

ア 長門湯本温泉まちづくり計画について

**長門湯本温泉まち株式会社**は、長門市の観光事業の中心を担っている長門湯本温泉街が衰退したことを要因として、市が進めたハード面でのインフラ整備に伴い、ソフト面での地域経営を担う組織の必要性が生じたことから、令和2年3月に設立された民間主導のエリアマネジメント法人である。

長門湯本温泉街は、昭和58年には年間宿泊者数が39万人を誇る観光地であったが、その後の旅行ニーズの多様化と団体旅行から個人旅行への転換に対応できず、平成26年には宿泊者数が18万人に減少していた。この状況を打破するため、長門市は平成28年に全国の温泉街に関する豊富な知見を有する星野リゾートと協働して「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定しており、同社は計画に基づき、温泉街全体の企画立案や事業推進、新規事業の誘致、コミュニティの形成や情報発信などを行っている。

同計画では、人気温泉地ランキングにおける長門湯本温泉街の順位を全国10位以内まで引き上げることを具体的目標に掲げ、観光消費額を増加させることで経済波及効果を生み出すこととしている。また、自然を生かした魅力的な温泉街をつくることで集客を図ることとしており、その実現には、外湯、食べ歩き、文化体験、そぞろ歩き、絵になる場所、休む・佇む空間という6つの要素が必須と分析し、同計画へ落とし込んでいる。

具体的な取組として、地形を生かした駐車場を整備するとともに、そこから温泉街に向かうメインの動線に竹林で囲まれた石畳舗装の階段を整備し、1本の軸を通すことで温泉街のシンボルを生み出している。また、階段の先にある音信川で気軽に川遊びが楽しめるように、川岸にアクセスできる階段状の雁木広場などを整備している。さらに象徴的な取組として、600年の歴史を有する共同浴場「恩湯」の民設民営化に取り組んでいる。同施設は、行政が運営を行っており、年間数千万円の赤字となっていたが、地元旅館経営者と地元金融機関のプロジェクトファイナンスにより、歴史性・固有性を全面に打ち出した地域のシンボルとして建て替えられ、その運営が地元有志や若手経営者らによって設立された「長門湯守」に移管されたことによって、赤字施設から土地使用料を徴収できるまでの施設へと

転換されている。

これらの取組により、20年間、新たな事業がなかった温泉街に17件の新規事業が開始されるという劇的な変化が生じている。また、長門市では令和2年に入湯税を150円から300円に引き上げ、増額分150円と公共駐車場の収益の一部を基金として積み立てることにより、安定財源を確保し、来訪者増による収益がまちづくりに再投資される正のサイクルが形成されている。なお、基金の運用は、長門湯本温泉まち株式会社が担っており、支出状況について定期的に外部評価委員会でチェックがなされることで、事業の透明性が担保されている。

現在、長門湯本温泉まちづくり計画は、観光地経営のフェーズにあり、今後は同社が中心となって継続したエリアマネジメント活動や景観インフラの中長期的管理に取り組むこととしている。

## (2) 萩市（人口 39,994人）

### ア 世界遺産を活用した観光振興について

萩市は、毛利藩の政期260年間に形成された城下町のたたずまいが今日まで継承されており、江戸時代の地図がそのまま使えるまちと言われている。城跡や武家屋敷、維新志士の旧宅、寺院などの日本を代表する貴重な文化財を有する上、平成27年には、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、松下村塾、萩城下町の5つの資産が本市と同様に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界遺産に登録されている。

同市では、明治維新150年記念事業の一環として、全国屈指の規模を誇った萩藩校明倫館の跡地に建つ日本最大級の木造校舎を保存・改修し、萩・明倫学舎として平成29年3月に開館するとともに、同施設の2号館内に同市の世界遺産について映像やパネルで分かりやすく解説する世界遺産ビジターセンターを設置している。同センターは、5つの世界遺産の位置づけや近代化を成し遂げる上でどのような役割を果たしたのかなどについて見学できる施設となっており、萩・明倫学舎の本館、2号館及びその周辺を合わせた整備事業費の合計は、約14億1,000万円であり、国土交通省の街なみ環境整備事業や集約促進景観・歴史的風致形成推進事業、総務省の地方創生加速化交付金を活用している。

同センターの設置により、同市の認知度向上や国内外からの誘客促進につながっているほか、同センターを起点とした周遊促進により、世界遺産だけでなく、萩博物館などの他の観光施設への回遊性向上も図られている。

さらに、同センターは、学校教育や教育旅行における学習拠点としても活用されており、世界遺産の保存・活用と地域への理解促進に寄与している。

しかしながら、一定の効果を上げている一方で、世界遺産を目的とした来訪者が一定数あるものの、滞在時間や観光消費額の増加につながる周遊・体験コンテンツが充実していないという課題が生じている。また、世界遺産の価値が専門的かつシリアルノミネーションであるため分かりにくく、多くの来訪者は吉田松陰や維新志士ゆかりの史跡として訪れることから、世界遺産としての価値との間に認識のギャップが生じているという課題も有している。

これらの問題に対応するため、今後は同センターを拠点として、世界遺産をはじめとした市内の歴史・文化資源を一体的に周遊できる仕組みづくりをより一層進めるとともに、萩・明倫学舎内及びまち歩きガイドやデジタルコンテンツの充実による来訪者の満足度向上に努めることとしている。また、世界遺産を城下町や幕末・明治維新の関連資源などと組み合わせたストーリー性のある観光コンテンツを造成し、滞在型観光を推進するほか、教育旅行やインバウンド誘客を見据えた情報発信の強化、多言語対応の充実に取り組むこととしている。

#### イ 萩まちじゅう博物館構想について

**萩市**では、平成16年の萩博物館開館を契機として、萩まちじゅう博物館構想を推進している。本構想は、萩のまち全体を屋根のない1つの博物館として捉え、そこにある「おたから」を生かした協働によるまちづくりを進めるという構想であり、「おたから」とは、歴史的まちなみや豊かな自然景観、伝統ある地場産業、四季折々の花や旬の味覚など、地域の暮らしの中で大切に育まれてきた後世に残したいと思う「もの」や「こと」としている。

本構想の基本理念は、「萩のおたからを活かした協働によるまちづくり・観光地づくり」であり、萩のおたからを住民自身が再発見し、住民同士で共有し、それらを地域で活用するとともに、新たな魅力や価値を創造するという考え方を主軸としており、構想期間は令和2年度から令和9年度までの8年間としている。また、本構想を推進するに当たって、萩市では4つの基本方針を定め、同方針に基づいて各種施策を展開している。

1つ目の方針は、おたからの再発見・保存・活用・魅力発信であり、同方針に基づき、調査・研究による価値の発見、情報・魅力の発信、モニタリングや自然環境及び景観の保全による魅力の維持、おたからの新しい活

用といった施策を展開し、地域資源の価値を再認識するとともに、それらを生かしたまちづくりを進めている。具体的な事業として、文化財を活用したコンサートの実施といったユニークベニユーの提供や中核施設である萩博物館での情報発信などに取り組んでいる。

2つ目の方針は、おたからを通じた多様なコミュニティの形成・活動の推進であり、同方針に基づき、行事や移住・定住等による交流の場の創造、ICTを活用した交流の推進、各種ツーリズム・体験観光の推進、交流施設としての民間施設の活用といった施策を展開し、コミュニティの活性化を図っている。具体的な事業として、地図を片手にまちを歩き、おたからの謎解きや再発見に挑戦する「萩おたからツーリズム」の開催などを行っている。

3つ目の方針は、おたからを活かした経済活動の推進であり、同方針に基づき、おたからのブランド化、経済的価値の創造、地域資源の付加価値化、観光地経営の推進といった施策を展開し、地域産業の発展と経済活性化に取り組んでいる。具体的な事業として、萩の夏ミカンのブランド化や商品化などに取り組んでいる。

4つ目の方針は、おたからを活かす人材の育成であり、同方針に基づき、生涯学習を活用した人材の育成、コーディネーターの育成・確保、おもてなし人材の育成、伝統文化・地場産業の後継者育成といった施策を展開し、人材不足や後継者不足の解消に取り組んでいる。具体的な事業として、子どもたちへのふるさと学習の実施やNPO法人等と連携したご当地検定の実施などに取り組んでいる。

これらの方針に基づいた事業の成果として、萩市では市内全域をほぼカバーする26エリアのおたからを記載した「おたからマップ」が完成しており、これにより市民や観光客が地域のおたからを容易に認識し、活用できる基盤が整備されている。また、民間活動の中心団体であるNPO萩まちじゅう博物館の会員は、設立時に20人未満であったが、現在では約200人規模へと成長しており、市民による主体的な活動の推進体制が構築されている。さらに、文化財の自発的保護活動として、観光客や市民から1口100円の信託金を募り、公的な補助金が届きにくい未指定の文化財を修理・保存していく取組である「ワンコイン・トラスト運動」が定着し、これまでに井上勝旧宅門、猿田彦面山車、平安古備前組のお道具類などの修復等が実現している。

これらの事業効果がある一方で、萩市では大幅な宿泊者数の増加につながっていないという課題も有している。また、萩まちじゅう博物館構想は文化遺産に関係する観光事業者のみの取組と捉えられやすいことから、よ

り広い層の市民参加や他分野との連携が十分とは言えないといった課題も有している。

これらの課題に対応するため、今後は観光事業の関係者だけでなく、未来を担う地域の子どもたちにも、構想を通じて自分たちの地域にある「おたから」を再発見し、地域への愛着を持ってもらえるような教育的事業に取り組むこととしている。また、本構想の着実な推進のために、PDCAサイクルに基づき、施策の実施状況や効果について検証・評価を行い、見直し・改善を行うことで、翌年度以降の施策展開に反映させることとしている。